

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年2月12日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 城本 正明

1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量 レギュラーガソリン調達 10,000L
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- (4) 納入場所 国立療養所沖縄愛楽園
- (5) 入札の方法 入札金額については、1Lあたりの単価とし、納入に要する一切の費用を織り込んだ額とすること。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 電子調達システムの利用
本入札は、電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。
- (7) 契約方法
予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第80条の規定に基づき単価契約とする。
- (8) 入札説明会 なし。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売（燃料類）」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

- (8) この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること、かつ沖縄県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園 補給係 小玉
0980-52-8331(内線572)
メールアドレス：kodama-hanako.vv8@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付場所
本公告の公示の日から3(1)の場所にて交付する。
- (3) 競争参加資格確認関係書類等の受領期限
令和7年3月14日(金) 17時00分
- (4) 入札書の受領期限
令和7年3月17日(月) 17時00分（郵送する場合には必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所
令和7年3月18日(火) 11時30分
国立療養所沖縄愛楽園 事務本館2階会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、各項で述べた書類を受領期限までに提出し開札日の前日までの間において、契約担当官等からの当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約

をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

原則、契約書の締結は電子調達システムによる電子契約とする。

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きに関する交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。